

# 人間にとって「国家」とは何か

畠山弘文

この報告では、最近出版された関連すると思われる何冊かの書物を念頭において、主にフクヤマの大著『政治の起源』を国家論的視点から解説・解釈することを行った。以下ではそのときに配ったフクヤマ著に関するレジュメである。

## ■□■検討対象

- フランシス・フクヤマ（会田弘継訳）『政治の起源』上下、講談社、2013年（原題 政治秩序の起源）。
- アレンサンダー・ウッドサイド（吉田元夫監訳）『ロスト・モダニティーズ——中国・ベトナム・朝鮮の科挙官僚制と現代世界』エヌティティ出版、2013年。
- ジェームズ・C・スコット（佐藤仁監訳）『ゾミア——脱國家の世界史』みすず書房、2013年。

## ■□■『政治の起源』の学説史的位置①——ハンチントン的現実主義の評価とその発展

フクヤマのハーバードの師サミュエル・ハンチントン『変革期社会の政治秩序』上下、サイマル出版、1972年の議論を一方で受け継ぎ、他方で修正・発展させる。すなわち、①民主主義論全盛の頃に民主主義達成を重視して混乱する第3世界をみて、民主主義よりも政治的安定・秩序が大切だとし、（民主主義ではない）権威主義体制であっても経済成長を実現することで秩序が保たれ安定が生まれる（「権威主義的移行論」）を主張した点を評価・継承する。②しかしハンチントンが書いていた頃「第3の波」といわれた民主化が逆戻りする例がその後続発した（アフリカ、南米）。つまりいったん成立した政治的安定も秩序も簡単に衰退・崩壊するということがわかった。歴史的に後戻りが生じるのである。なぜそうなるかをハンチントンの段階では考える余地はなかった。フクヤマが考えるそれは、とくに『政治の起源』の続編になる『政治の秩序と衰退』で大きなテーマとなる。

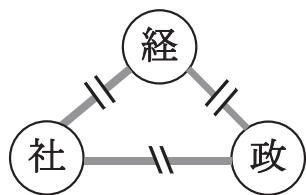
## ■□■学説史的位置②——脱近代化論

戦後社会科学の標準学説だった近代化論への反論。ハンチントン自身が当時、近代化論を批判したわけだが、フクヤマは「近代化は全体として生じるものだ」という近代化論の前提を疑う。当時の近代化論の代表者はT.パーソンズだが、その社会システム論では政治・社会・経済・文化がほぼ同時に近代化するものと想定された。しかしフクヤマは、要素間で不整合に近代化が生じ

るのでないかと考える。すなわち、政治は近代化したが、経済はしないとか、社会はそのままだが、政治だけは突出して近代化した、といった具合である。かくして、フクヤマにおいては、政治と社会（文化）と経済が別々に動く全体社会のあり方が問題になる。

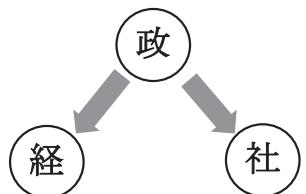
■□■ フクヤマの枠組(1)

全体的不整合発展。そのなかでも政治的領域の発展を重視した説



■□■ フクヤマの枠組(2)

国家中心的アプローチ。「第3の社会理論」（ネオ・マキアヴェリ主義社会理論）の一実践



（畠山作成）

■□■ 基本的発想

「近代性 vs 前近代性。国家 vs 部族主義。公共性 vs 人間性の現実。合理性 vs 世襲。」

公共性をもった統治体としての国家が成立・維持されるためには、人間存在の自然たる、子を思う親の情という特殊主義的システムを抑制しなければならない。いったん成立した国家を内部から腐敗させる「家産制 patrimony の復活」がつねに起こりうるわけである。これをどうやって防ぐかが国家の「劣化」を防止する。いいかえると、多くの国家は家産制の復活によって内部的浸食を受けて堕落し崩壊していく。たとえば唐の玄宗皇帝のような例。

■□■ いくつかの文明・政体の比較評価

1. 政治（国家）先行型文明——中国
2. 社会（宗教・文化）先行型文明——インド、中東（イスラム）、ヨーロッパ

	強い国家	弱い国家
強い社会	ヨーロッパ	インド
弱い社会	中国	(東南アジア?)

(畠山作成)

### この図表の読み方

1. 中国——部族主義を一掃できず、国家が突出して近代化した。国家は強大となったが、社会のあり方を変えることができなかつたために、つねに社会の部族主義の慣習から攻撃を受け、のみならずエリート内部から同じ血統の特殊主義的浸食（レントシーキング）を受けて倒れる。
2. インド——バラモン教という宗教が社会を覆ったのは国家ができるだいぶ前だった。そのため国家は社会の先例や規範に拘束されて、そこに介入できず、弱いままだった。だからインド全体を統一するようなことはできず、ムラやカーストでの自然な秩序はそのまま残った。
3. 中東——社会の部族主義は21世紀にも残っており強力である。そこで国家は奴隸軍人制によってこれを克服しようとした。もっとも成功したオスマン帝国でも最終的に奴隸軍人たちはレンツィーカーとなって、国家は弱体化した。
4. ヨーロッパ——強い国家と強い社会の伝統が生じ、両者は互いを抑制均衡させることで自由民主主義の3要素（国家、法の支配、説明責任）が成立した。強い社会の前提是封建制であるが、封建制と同時にキリスト教によって部族主義社会が下から壊されたことが決定的に重要であった。上から社会の部族主義をこわすことは、中国、インド、中東をみてもわかるように、まことに困難不可能であった。

### ■□■いくつかの具体的発見

1. 最初の近代国家は秦（紀元前221年）。
2. もっとも進んだ近代国家はそのままで独裁＝専制化するかもしれない。
3. 中国、ヨーロッパでの国家形成の契機は、戦争である（戦争があっても国家が成立しない他の地域もある）。→第3の社会理論（動員国家論）の文脈を想起。
4. 初期国家形成期（誰にもわからない）とその後の競争国家形成期を分けて考える必要がある。

### ■□■問題意識——フクヤマやウッドサイド、スコットに共通するかと思われる現状認識

1. 人類史=集団拡大の歴史（←→マルクス史観）
2. 現在の人類史段階=世界統合
3. 現在の人類史段階の問題性=それまでの統合を支えてきた力の転換（衰退）を伴っている。つまり、「社会の団体的な性格そのもの」が急速に解体しつつある。他方で、世界統合を前

にして国民国家・国民主権が自立性を失いつつある。

4. 現在の状況=専制国家中国と似通った状況？「団体性を持たない社会と、意思決定の集中化した巨大な政治的統合」。これは専制国家の指標だからである。「専制は、あるいは現代の先駆けである」。
5. これをメガ・コンペティションという。國家が企業を統制できず、企業が國家を選ぶ時代。
6. 従来、専制研究は希薄だった。単系的歴史発展理論のなかでは、原始的な停滞の一種か、単系発展の亞種として理解されるものだった。
7. 世界は周囲先行した専制国家的社会中国のようになるのか。これまでの社会的結合の形態や原理を相当部分放棄するということになるのか。
8. 専制国家の社会的基礎は共同体というヨーロッパのアジア理解がために自治団体論が肥大化するが、中国の現実はむしろその逆だった。宋代以降近世説の内藤湖南も自治団体論の主唱者だった。のみならず単系的発展段階論の中国研究への導入者でもあった（しかし矢野仁一は君主独裁は宋代からでなく、中国史一般の構造だとした。→構造論的な中国論）。
9. ヨーロッパのアジア論は最終的に19世紀には「原始的な共同体を基礎にアジア的専制国家論」へとまとまるが、これがマルクスのアジア論の基礎になる。が、他方、18世紀のモンテスキューなどは、「国家的土地所有を基礎とするアジアの専制国家」という矛盾する中国論を展開した。このヨーロッパのアジア論が30年代以降の日本の中国研究に継承される。
10. しかしアジアにはさまざまな地域があった。「分散的な社会の上に皇帝を中心とする専制国家体系を発達させた中国」、「国家による直接的な行政編成を未だ経験していない諸社会」、「一つの典型的な封建社会である日本」などである。
11. 以上をうけて湖南的な、そしてより構造論的な、しかしヨーロッパ的アジア論の影響を受けた「専制国家=共同体論」が展開される。たとえば、清水盛光など。さらに平野義太郎は満鉄の農村』慣行調査をもとに会・公会が自治機関ということになった。
12. 次に「専制国家=非共同体論」が登場する。津田左右吉がまずあげられる。上代中国人には社会という概念も一般的な道徳というものも存在しない。この「一般的秩序の非形成と非団体的構成」はさらに戒能通孝により展開された。平野の使った資料と同じものを使って、農民が分散的個人となりがちであり、家族は一つの下宿屋に近いものとした。農民は財産や家柄の固定性がなく、団体意識の成長もない。「一般的秩序形成を欠く社会」→「実力的均衡関係が秩序を左右する」ということになる。共同性は論理的に否定されたのである。中国農村は自律的な団体構造をもたない。
13. 対して、封建社会では、「領主との対抗の中から地縁的団体が成長する過程で団体意識に裏付けられた一般的秩序が形成され、構成員の平等性が指向される」。
14. その後の研究史から、中国が「ヨーロッパ型の確定した規範の共有関係の存在しない社会」、「非共同大敵社会構造とその上に存在する主権の集中した専制国家」であることが明らかになる。専制国家は「小経営を直接に編成し、その剩余をもとに社会を再生産する主体」つまり生産関係として専制国家をとらえた。